

令和3年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

1 頁

1. 事務事業の概要

完了 評価対象 行計対象

事務事業名 (中事業)	30473 生活支援サポーター活動支援事業			
基本政策	05 生涯活躍・共生社会の実現			
政策	02 健康を支える地域づくりを進める			
施策	02 高齢者の社会参加を促進します			
実施形態	全部委託			
事業期間	単年度	平成29年度～		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	義務規定あり			
法令名	介護保険法第115条45 地域支援事業			
予算科目	10-050401-030100			
部名	23 福祉部	課名	02 長寿福祉課	
課長名	村井 真紀	T E L	0795-22-3111	内線 369

2. 対象・目的・内容

事業概要	生活支援サポーター養成講座で養成された新規サポーターを登録し、総合事業の支え合いサービスの依頼に応じてサポーター派遣の調整を行い、活動に対するポイント付与を行う。貯まった年間ポイント数に応じて商品券に交換する。
事業の対象 (誰・何を)	65歳以上の市民及び高齢者の生活支援に係る関係者
事業の目的 (どういう状態にするために)	高齢者自らがサポーターとして活動する仕組みを構築し、高齢者の社会参加による介護予防を推進する。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	生活支援サポーター派遣の調整、活動に対するポイント付与、ポイント交換等の活動支援

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成30年度決算額	783	157	98	0	0	430	98	
平成31年度決算額	1,184	237	148	0	0	651	148	
令和02年度決算額	1,405	281	176	0	0	772	176	
令和03年度予算額	1,449	362	182	0	0	723	182	

4. 総コストの概算

(単位：千円)

令和2年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	令和2年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.01	0.00	0.01	78	1,405	1,483
事業費の主な用途		委託料			

令和3年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

2 頁

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	生活支援サポーター養成講座受講者数				単位	人
	説明や数式	生活支援サポーター養成講座を受講した人数					
	年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度		
	目標値	15	15	15	15		
	実績値	18	18				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	1,184 65.78	1,483 82.39				
活動 指標 ②	指標名	生活支援サポーター活動(支え合いサービス)利用者数				単位	人
	説明や数式	総合事業の支え合いサービスを利用した人数					
	年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度		
	目標値	25		25	25		
	実績値	16	17				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	1,184 74	1,483 87.24				
成果 指標 ①	指標名	生活支援サポーター登録者数				単位	人
	説明や数式	生活支援サポーター養成講座を受講し、サポーターとして登録した人数					
	年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度		
	目標値	60	60	80	85		
	実績値	64	69				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	1,184 18.5	1,483 21.49				
成果 指標 ②	指標名	生活支援サポーター活動回数				単位	回
	説明や数式	総合事業の支え合いサービスとして、生活支援サポーターが活動した回数					
	年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度		
	目標値	672	672	600	650		
	実績値	450	517				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	1,184 2.63	1,483 2.87				
実績・成果 等の説明	<p>平成27年度から生活支援サポーター養成講座を実施し、ボランティアとして生活支援を行う担い手の養成を行っており、平成29年度開始の総合事業のサービスの一つとして、支え合いサービスを位置付けることができた。元気な高齢者がサポーターとして活躍することで、サポーター自身の介護予防効果へとつながっている。</p> <p>令和元年度～2年度に議会の事務事業評価により、高齢者にとって必要なサービスであるが、十分に機能していないため、事業の周知や活動内容の充実を図ることが必要との評価を受けた。</p>						

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 4	事業の必要性 : 4	実施主体の妥当性 : 3
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方 : 1	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 5
	説明	継続実施 総合事業のサービスとして、支え合いサービスを位置付けており、利用者の生活に必要な支援として定着している。 今後も後期高齢者が増加していく中、専門職以外の住民主体で生活支援を行う仕組みの構築が必要であり、一方で社会参加による介護予防の取組が必要であり、その両方を一体的に推進する本事業の継続実施が必要である。		
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 4	事業の必要性 : 4	実施主体の妥当性 : 3
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方 : 1	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 5
	説明	改善・見直し 本事業の利用者は17人で、1人当たり約8万円/年の負担となっており、今後も高齢者独居世帯の増加が見込まれていることから潜在的なニーズは高いと予測されるが、サービス提供者の高齢化、限定的なサービス利用者、事業コストなどの課題がある。まずは、制度の利用に対し者がどの程度存在するのか把握し、本事業を現行のまま継続すべきか検討の上、ニーズが高い場合は生活支援体制整備事業と連携しながら地域と連携した仕組みづくりを進めていくことが効果的であるとする。なお、ポイント制度については、関連事業との統合・連携を検討されたい。		